

～1,032人の税理士が実際に質問・相談した～
所得税申告で税務判断に
迷いやすい・誤りやすい実例

■ 講師

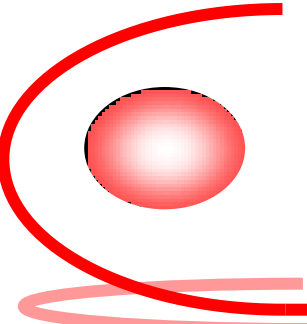
元国税調査官（国税専門官第31期）

株式会社KACHIEL 代表

久保 憂希也



KACHIEL



本セミナーの趣旨

☑ **税務相互相談会**の会員税理士が
実際に質問した事例から選定（頻出事項）

☑ ミス・誤りは無いに越したことはないが・・・
更正の請求等でリカバーできない要件を整理

☑ ミス実例：申告不要or申告分離・総合／
配当控除／外国税額控除・・・





65万円控除の要件「正規の簿記」

- フリーランス
- 一人親方

のように入金が月1、出金が少額
かつ低回数である**小規模個人事業主**について
65万円控除を適用できるのか？



65万円控除の要件「正規の簿記」

【実際の質問：月1売上のフリーランス】

①預金 / 売上 売上を計上

②それ以外の事業に関係しない入出金については
期中において 事業主貸の仕訳も何も作成しない

③期末に実際の口座残高と不一致となった金額について、
年末にまとめて以下の仕訳を作成する
12/31 預金 / 事業主貸



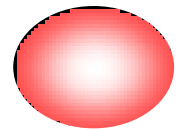


65万円控除の要件「正規の簿記」

国税庁タックスアンサー
「No.2072 青色申告特別控除」

所得税法施行規則第57条

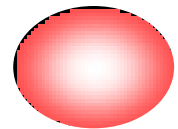




65万円控除の要件「正規の簿記」

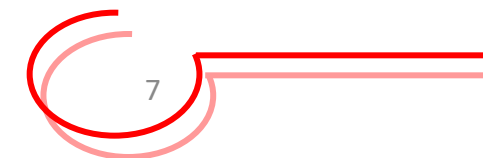


KACHIEL



65万円控除の要件「正規の簿記」

問題があり得るとすれば・・・





65万円控除の要件「正規の簿記」

【調査事例 1】

- ・年 1 記帳代行・申告依頼の個人事業主
- ・売上のほとんどは取引先から口座入金で現金売上はほとんどない
 - ・事業主自身は現金出納帳を付けていない
 - ・会計ソフトで現金勘定の元帳は存在する
- ・現金出納帳をつけていないことから65万円控除は認められないと指摘



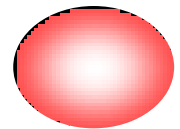
65万円控除の要件「正規の簿記」

【調査事例 2】

会計ソフトに入力している（BSは作成・提出している）

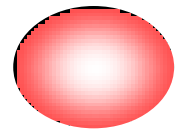
- ・現金出納帳が正確ではない（と調査官が指摘）
 - ・100%現金売上げ
- ・現金出納帳は事業用と家事費を混在して作成し、申告時に家事費を抜き出している（事業専用の銀行口座がないため）
- ・月末に残った残高を事業主勘定で出金処理／残高0円としている





65万円控除の要件「正規の簿記」



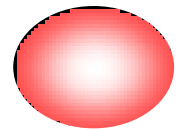


65万円控除の要件「正規の簿記」

念のため・・・



KACHIEL

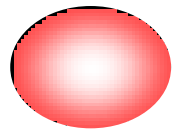


65万円控除の要件「正規の簿記」

期限内申告に間に合わない場合・・・

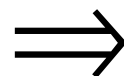
【期限後申告のデメリット】

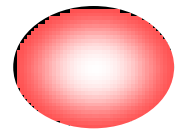




65万円控除の要件「正規の簿記」

仕訳無しゼロゼロ申告

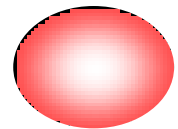




65万円控除の要件「正規の簿記」



KACHIEL



65万円控除の要件「正規の簿記」

可能であれば・・・



KACHIEL

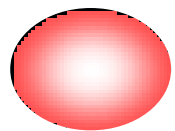


青色事業専従者について

【青色事業専従者の範囲】

専従者が「他に職業を有する」
= 兼業は認められるのか？

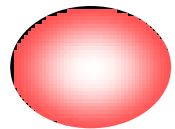




青色事業専従者について

(The following text is intentionally blurred for privacy or confidentiality.)





青色事業専従者について



[Blurred content area]

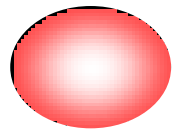




青色事業専従者について

- 1日のうち2～3時間のパート
 - 土日のみのアルバイト
- 明確に専従者給与より低額の事業収入
- 取締役会に出席するだけの非常勤取締役
など

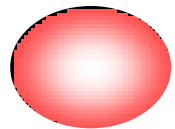




青色事業専従者について

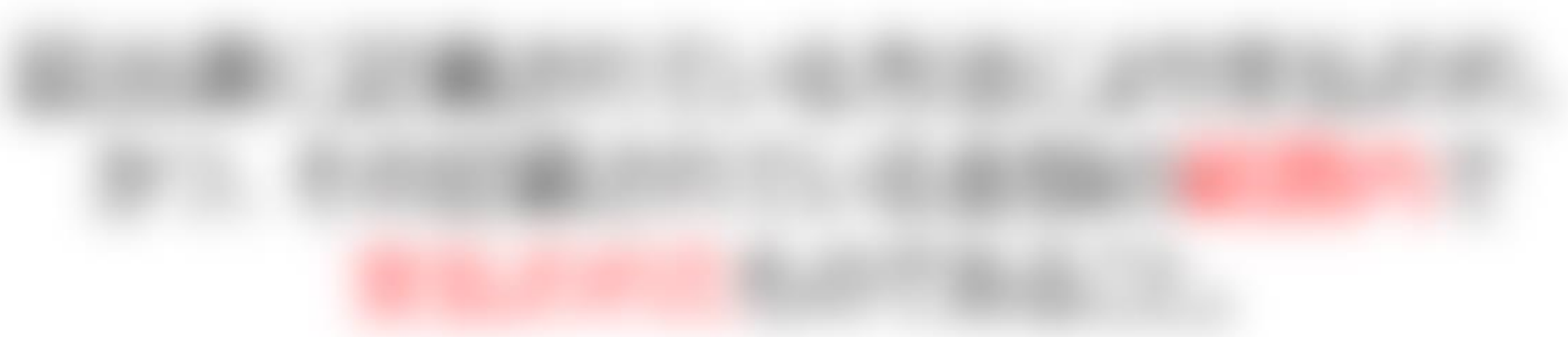
青色事業専従者とは、青色申告を営む事業者の専従者で、一定の条件を満たす場合に、青色申告の特典を享受できる者である。

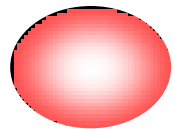




青色事業専従者について

【青色専従者給与の範囲】





青色事業専従者について

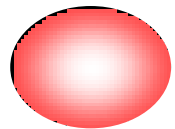
(例)

【例】青色事業専従者として認められる場合

① 専従者として認められる要件

② 専従者として認められない場合

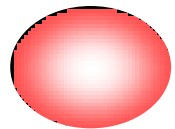




青色事業専従者について

【専従者給与 = 支払基準】





青色事業専従者について

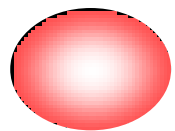
例外：

[Blurred text]

[Blurred text]

[Blurred text]





青色事業専従者について

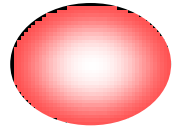
青色事業専従者とは、青色申告を営む個人事業主の専従者で、一定の要件を満たす場合は、青色申告の特典を受けられる場合があります。

- 専従者であること
- 一定の要件を満たすこと

● 専従者であることとは、個人事業主の専任で、一定の要件を満たすこと

● 一定の要件を満たすこととは、一定の要件を満たすこと

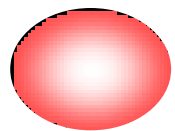




青色事業専従者について

青色専従者給与が否認されるパターン





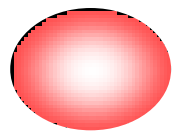
青色事業専従者について

（本稿は、2019年10月1日現在のものであり、最新の法令改正を反映していません。）

青色事業専従者とは、青色申告を営む個人事業主の専従者で、その事業の用に専ら従事する者（役員、専任社員、専任役員、専任役員等）を指します。

青色事業専従者は、青色申告の特典（青色申告特別控除）を享受する権利を有する者として扱われます。

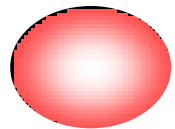




青色事業専従者について

[Blurred content area]

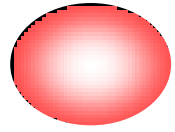




消費税の処理について

【税込経理方式における消費税額の処理】



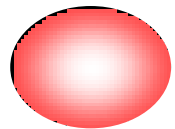


消費税の処理について

消費税の処理に関する重要なポイントについて、本資料では詳しく解説いたします。また、具体的な処理方法や注意点についてもご説明いたします。

消費税の処理は、企業の財務状況に大きな影響を及ぼします。そのため、正しい処理を行うことが非常に重要です。本資料を通じて、消費税の処理のノウハウを学び、企業の利益を守りましょう。

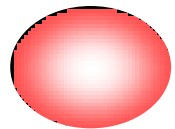




消費税の処理について

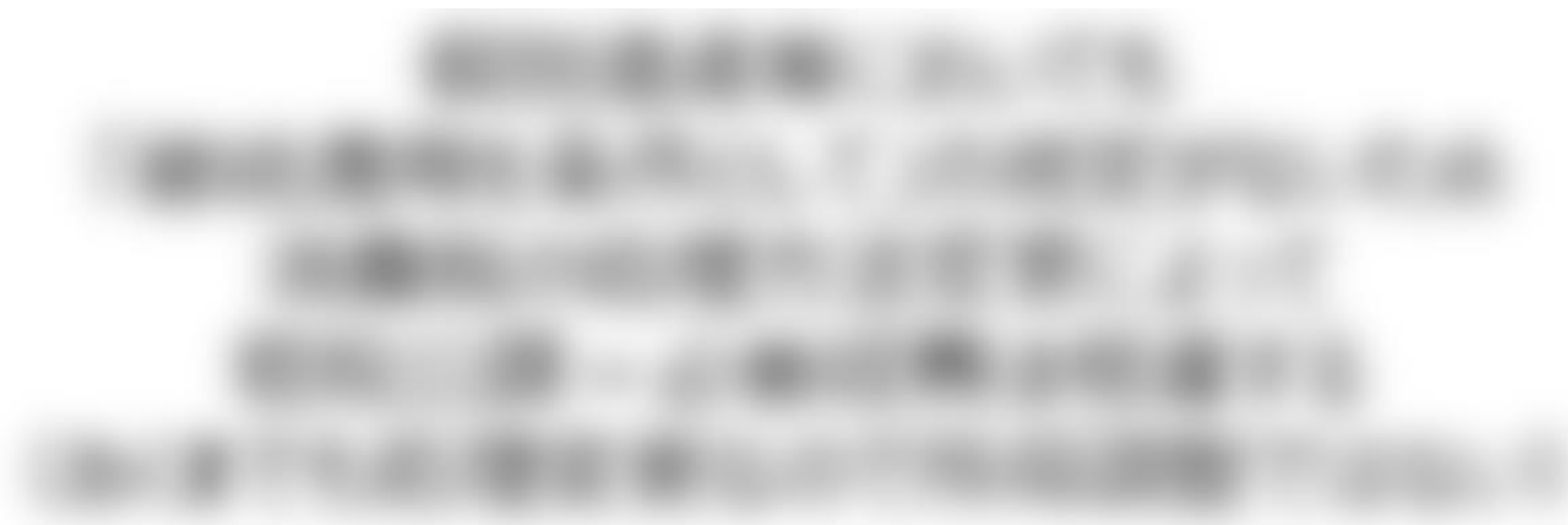
【同年に2年分の消費税が必要経費になるか？】

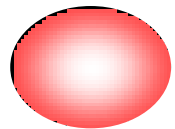




消費税の処理について

【同年に2年分の消費税が必要経費になるか？】



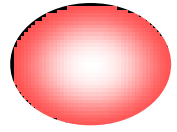


消費税の処理について

【注意！！】

無申告など期限後申告を提出する場合・・・





更正の請求の要件

国税通則法第23条（更正の請求）



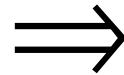
KACHIEL

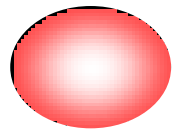


更正の請求の要件

- 法律の規定に従っていなかった場合
 - 計算誤りがあった場合

の【どちらかを理由とした】税額の過大申告





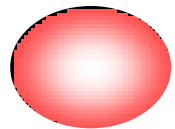
更正の請求の要件

(例)

（この部分のテキストは意図的にぼかされています）

（この部分のテキストは意図的にぼかされています）





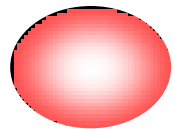
更正の請求の要件

【税額異動要件】

● 税額異動要件とは、税額が異動したことを指す。
● 税額異動要件は、税額が異動したことを指す。
● 税額異動要件は、税額が異動したことを指す。

● 税額異動要件は、税額が異動したことを指す。
● 税額異動要件は、税額が異動したことを指す。



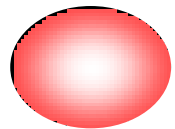


更正の請求の要件

【当初申告要件】

- 申告書の記載内容が、税務調査の結果、事実と異なること
- 申告書の記載内容が、税務調査の結果、事実と異なること
- 申告書の記載内容が、税務調査の結果、事実と異なること
- 申告書の記載内容が、税務調査の結果、事実と異なること





更正の請求の要件

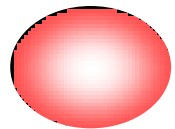
【当初申告要件】

● 申告書の記載が正確であること

● 申告書の記載が正確であること

● 申告書の記載が正確であること





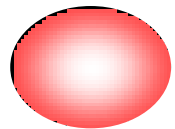
更正の請求の要件

【当初申告要件】

● 申告漏れ
● 申告不足

● 申告過剰
● 申告錯誤

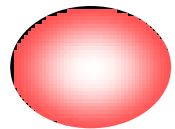




更正の請求の要件

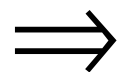
※当初申告要件と期限内申告要件の違い

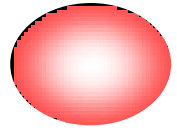




更正の請求の要件

申告義務がない還付申告
(年調済み + 医療費控除など)

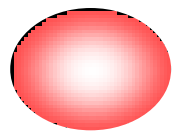




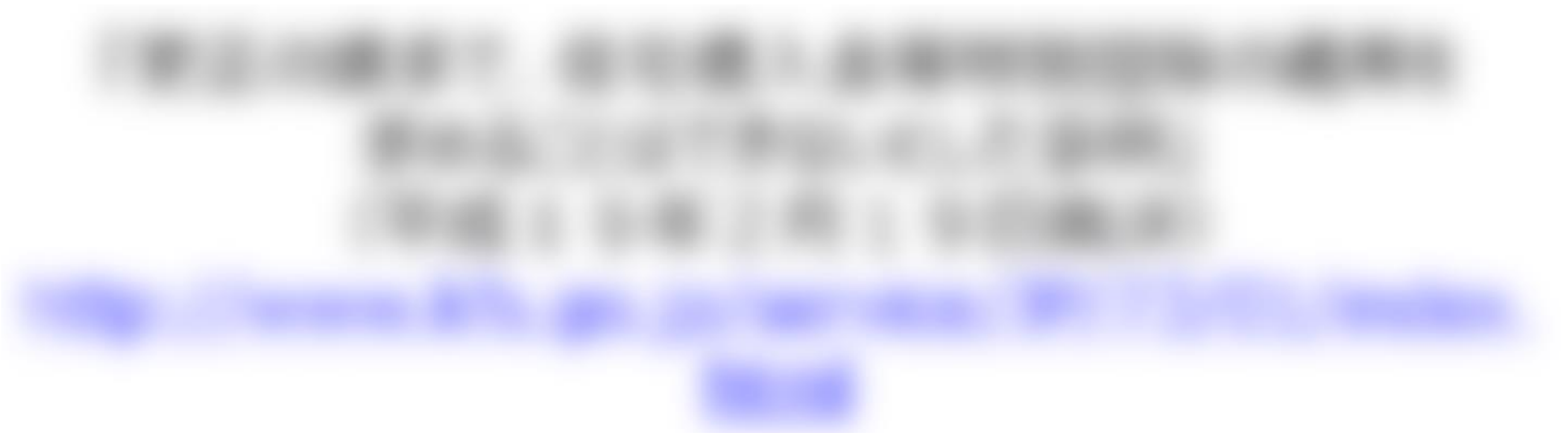
更正の請求の要件

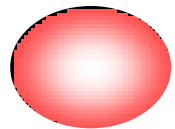
【実務上頻出する注意点①】住宅ローン控除





更正の請求の要件



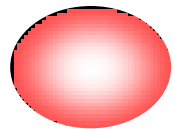


更正の請求の要件

ただし・・・

（以下、本文がぼやけて表示されています）



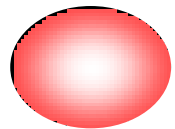


更正の請求の要件

【実務上頻出する注意点②】減価償却費の誤り

減価償却費の誤り
減価償却費の誤り
減価償却費の誤り
減価償却費の誤り
減価償却費の誤り

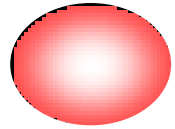




更正の請求の要件

【実務上頻出する注意点③】エンジェル税制

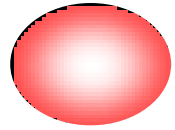




更正の請求の要件

【実務上頻出する注意点④】土地の取得費

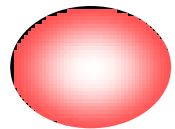




更正の請求の要件

【実務上頻出する注意点⑤】配当等の選択替え
申告不要 or 申告分離 or 総合（配当控除）





更正の請求の要件

【実務上頻出する注意点⑤】配当等の選択替え





更正の請求の要件

【税務調査での否認実例（前提事実）】

- ・外国上場株式からの配当金
（国内証券会社の特定口座／源泉徴収アリ）
- ・外国税額控除の適用（明細書の添付アリ）
- ・海外配当金について申告分離（もしくは総合課税）
で申告金額に含めていない

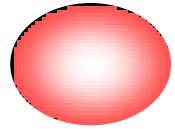




更正の請求の要件

【論点の整理】

- ①外国上場株式の選択適用は？
- ②配当における外国税額控除の適用要件は？
- ③修正申告（or 更正の請求）など、申告しなかった配当を申告に含めて是正すれば結果は同じ？

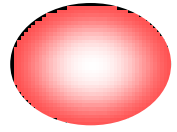


更正の請求の要件

①外国上場株式の選択適用は？

（注）外国上場株式の選択適用は、
①外国上場株式の発行国が、
②当該外国上場株式の発行国が、
③当該外国上場株式の発行国が、
④当該外国上場株式の発行国が、
⑤当該外国上場株式の発行国が、
⑥当該外国上場株式の発行国が、
⑦当該外国上場株式の発行国が、
⑧当該外国上場株式の発行国が、
⑨当該外国上場株式の発行国が、
⑩当該外国上場株式の発行国が、

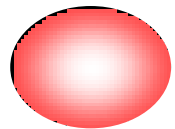




更正の請求の要件

②配当における外国税額控除の適用要件は？



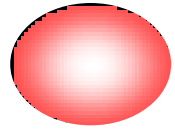


更正の請求の要件

【要件】
① 権利の侵害
② 故意または重大な過失

③ 権利者またはその代理人が、侵害の事実を知り、または知し得た時から、遅滞なく請求すること
④ 権利者またはその代理人が、侵害の事実を知り、または知し得た時から、遅滞なく請求すること

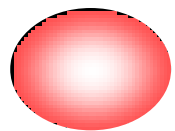




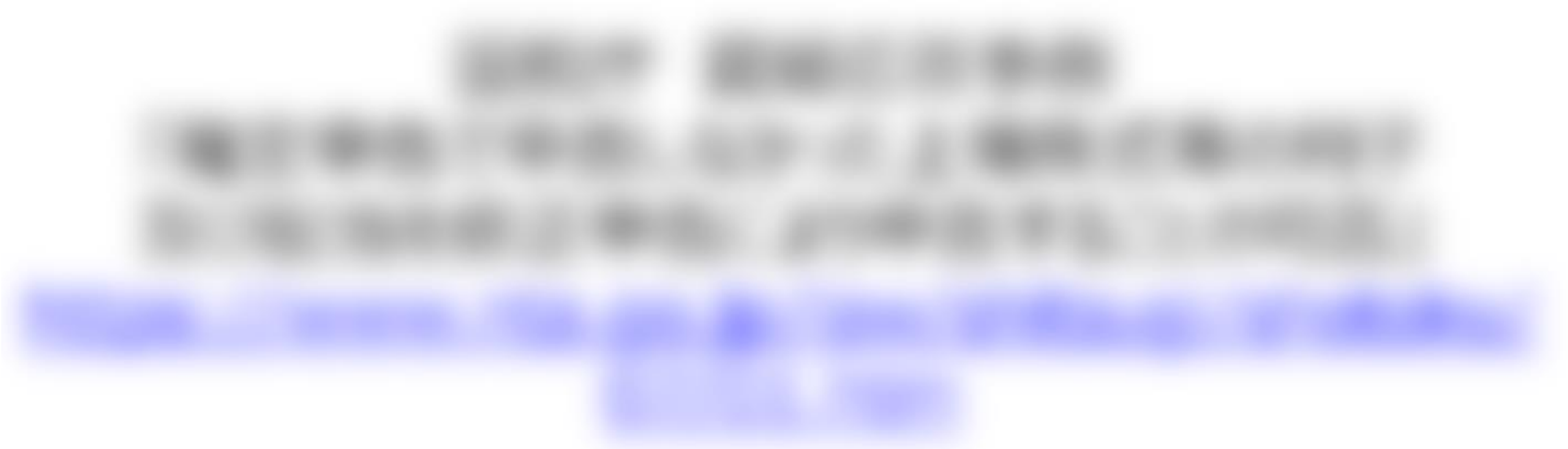
更正の請求の要件

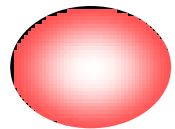
③修正申告（or 更正の請求）など、申告しなかった
配当を申告に含めて是正すれば結果は同じ？





更正の請求の要件

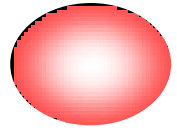




更正の請求の要件

【その他論点①】

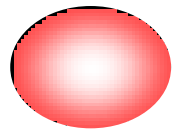




更正の請求の要件

【その他論点②】





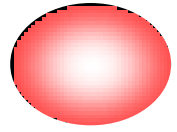
更正の請求の要件

【その他論点③】

請求の要件 請求の要件

請求の要件 請求の要件

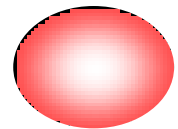




年金を過去遡及して一括支給された場合

（この内容はぼかされています）





年金を過去遡及して一括支給された場合

